

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産	206,357,842	372,430,753	▲ 166,072,911
現金	27,677,300	27,267,449	409,851
流動負債	234,035,142	399,698,202	▲ 165,663,060
2 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産	1,302,114,482	1,158,608,987	143,505,495
退職給付引当金	60,000,000	60,000,000	0
退職給付引当金	35,400,000	43,075,000	▲ 7,675,000
退職給付引当金	469,200	375,360	93,840
(3) その他固定資産	1,397,983,682	1,262,059,347	135,924,335
電出	30,300	30,300	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
その他固定資産	80,300	80,300	0
固定資産	1,398,063,982	1,262,139,647	135,924,335
固定資産	1,632,099,124	1,661,837,849	▲ 29,738,725
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債	30,000,000	30,000,000	0
短期借入金	5,975,000	6,775,000	▲ 800,000
一年以内返済予定長期借入金	206,268,241	370,320,389	▲ 164,052,148
未預仮賞	51,671	27,482	24,189
賞与引当金	0	2,665	▲ 2,665
賞与引当金	212,800	212,800	0
2 固定負債	242,507,712	407,338,336	▲ 164,830,624
長期借入金	22,625,000	27,800,000	▲ 5,175,000
退職給付引当金	703,800	469,200	234,600
退職給付引当金	40,670,200	40,120,200	550,000
退職給付引当金	1,302,114,482	1,158,608,987	143,505,495
固定負債	1,366,113,482	1,226,998,387	139,115,095
固定負債	1,608,621,194	1,634,336,723	▲ 25,715,529
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	23,477,930	27,501,126	▲ 4,023,196
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
正味財産合計	23,477,930	27,501,126	▲ 4,023,196
負債及び正味財産合計	1,632,099,124	1,661,837,849	▲ 29,738,725

**正味財産増減計算書**  
平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,717,412	5,240,891	▲ 1,523,479
特定資産受取利息	3,717,412	5,240,891	▲ 1,523,479
受取事業会費	1,740,000	1,710,000	30,000
受取事業収益	317,728,729	317,445,153	283,576
退職資金給付事業掛金収入	317,694,560	317,403,080	291,480
雑収入	34,169	42,073	▲ 7,904
受取補助金等	113,200,000	113,200,000	0
受取補助金	113,200,000	113,200,000	0
受取負担金	0	0	0
経常収益計	436,386,141	437,596,044	▲ 1,209,903
(2) 経常費用			
事業費	437,977,076	436,625,187	1,351,889
退職給付金	287,509,053	384,434,673	▲ 96,925,620
退職資金給付事業積立金繰入額	143,505,495	47,717,324	95,788,171
支払利息	348,992	424,621	▲ 75,629
給与手当	1,826,720	1,826,720	0
賞与引当金繰入額	148,960	148,960	0
退職給付費用	164,220	65,688	98,532
福利厚生費	292,168	289,138	3,030
会議費	49,472	47,204	2,268
旅費交通費	121,200	76,180	45,020
通信運搬費	121,084	94,929	26,155
消耗品費	49,224	31,787	17,437
印刷製本費	22,191	27,363	▲ 5,172
賃借料	216,138	216,138	0
負担金	80,505	80,320	185
租税公課	60,000	60,450	▲ 450
委託費	3,456,000	1,080,000	2,376,000
雑費	5,654	3,692	1,962
管理費	2,432,261	2,518,285	▲ 86,024
役員報酬	43,326	43,326	0
給与手当	782,880	782,880	0
賞与引当金繰入額	63,840	63,840	0
退職給付費用	70,380	28,152	42,228
福利厚生費	125,214	123,915	1,299
会議費	418,241	582,232	▲ 163,991
旅費交通費	143,484	158,320	▲ 14,836
通信運搬費	81,936	65,775	16,161
消耗品費	26,504	17,115	9,389
賃借料	116,381	116,381	0
印刷製本費用	11,949	14,733	▲ 2,784
登記費	84,395	91,417	▲ 7,022
負担金	131,575	126,575	5,000
租税公課	3,200	2,800	400
委託費	319,200	259,200	60,000
雑費	9,756	41,624	▲ 31,868
経常費用計	440,409,337	439,143,472	1,265,865
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,023,196	▲ 1,547,428	▲ 2,475,768
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 4,023,196	▲ 1,547,428	▲ 2,475,768
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	500,000	▲ 500,000
経常外収益計	0	500,000	▲ 500,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	500,000	▲ 500,000
当期一般正味財産増減額	▲ 4,023,196	▲ 1,047,428	▲ 2,975,768
一般正味財産期首残高	27,501,126	28,548,554	▲ 1,047,428
一般正味財産期末残高	23,477,930	27,501,126	▲ 4,023,196
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,477,930	27,501,126	▲ 4,023,196

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,717,409	3	3,717,412
特定資産受取利息	3,717,409	3	3,717,412
受取会費	870,000	870,000	1,740,000
事業収益	317,719,765	8,964	317,728,729
退職資金給付事業掛金収入	317,694,560	0	317,694,560
雑収入	25,205	8,964	34,169
受取補助金等	111,800,000	1,800,000	113,200,000
受取補助金	111,600,000	1,600,000	113,200,000
経常収益計	433,907,174	2,478,967	436,386,141
(2) 経常費用			
事業費	437,977,076	0	437,977,076
退職給付金	287,509,053		287,509,053
退職資金給付事業積立金繰入額	143,505,495		143,505,495
支払利息	348,992		348,992
給料手当	1,826,720		1,826,720
賞与引当金繰入	148,960		148,960
退職給付費用	164,220		164,220
福利厚生費	292,168		292,168
会議費	49,472		49,472
旅費交通費	121,200		121,200
通信運搬費	121,084		121,084
消耗品費	49,224		49,224
印刷製本費	22,191		22,191
賃借料	216,138		216,138
負担金	80,505		80,505
租税公課	60,000		60,000
委託費	3,456,000		3,456,000
雑費	5,654		5,654
管理費	0	2,432,261	2,432,261
役員報酬		43,326	43,326
給料手当		782,880	782,880
賞与引当金繰入		63,840	63,840
退職給付費用		70,380	70,380
福利厚生費		125,214	125,214
会議費		418,241	418,241
旅費交通費		143,484	143,484
通信運搬費		81,936	81,936
消耗品費		26,504	26,504
賃借料		116,381	116,381
印刷製本費用		11,949	11,949
登記費		84,395	84,395
負担金		131,575	131,575
租税公課		3,200	3,200
委託費		319,200	319,200
雑費		9,756	9,756
経常費用計	437,977,076	2,432,261	440,409,337
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,069,902	46,706	▲ 4,023,196
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 4,069,902	46,706	▲ 4,023,196
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,069,902	46,706	▲ 4,023,196
一般正味財産期首残高	24,778,687	2,722,439	27,501,126
一般正味財産期末残高	20,708,785	2,769,145	23,477,930
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	20,708,785	2,769,145	23,477,930

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### ①引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### ②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	1,158,608,987	3,079,528,050	2,936,022,555	1,302,114,482
融資事業積立資産	60,000,000			60,000,000
長期貸付金	43,075,000		7,675,000	35,400,000
退職給付引当資産	375,360	93,840		469,200
合 計	1,262,059,347	3,079,621,890	2,943,697,555	1,397,983,682

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	1,302,114,482			(1,302,114,482)
融資事業積立資産	60,000,000		(60,000,000)	
長期貸付金	35,400,000			(35,400,000)
退職給付引当資産	469,200			(469,200)
小 計	1,397,983,682	—	(60,000,000)	(1,337,983,682)
合 計	1,397,983,682	—	(60,000,000)	(1,337,983,682)

### 4 担保に供している資産

定期預金60,000千円は長期借入金の担保に供している。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	116,400	116,400	0
合 計	116,400	116,400	0

### 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等の名称						
石川県私立学校教職員退職基金補助金	石川県	0	110,000,000	110,000,000	0	-
石川県私学振興会補助金	石川県	0	3,200,000	3,200,000	0	-
合 計		0	113,200,000	113,200,000	0	

7 重要な後発事象  
該当なし

8 その他

退職資金給付事業の負債の計上方法について

①退職資金給付事業は、会員（私立学校設置者）が所属教職員の退職時に給付する退職金の資金を会員へ給付する事業であり、負債の計上方法については会員に対する退職金の交付に備えて保有する「退職資金給付事業積立資産」の期末残高と同額を「退職資金給付事業準備金」として計上している。

②当該事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末退職資金要支給額は平成29年3月31日現在で3,024,534,365円となっている。

③年金数理人により算出された「責任準備金」は平成29年3月31日現在3,615,695,820円となっている。なお、年金数理的決算は、野村証券株式会社に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

## 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、注記のとおりである。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	212,800	212,800	212,800		212,800
退職給付引当金	469,200	234,600			703,800

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
	現金預金	普通預金 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店 三井住友信託銀行金沢中央支店 定期預金 北國銀行本店 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店	運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金 運転資金	16,893,541 679,159 178,485,142 5,000,000 300,000 5,000,000 (206,357,842)	
	未収入金	拠出金(平成30年3月分) 預金利息		26,836,520 840,780 (27,677,300)	
<b>流動資産合計</b>				<b>234,035,142</b>	
<b>(固定資産)</b>					
特定資産	退職資金給付事業積立資産	普通預金 三井住友信託銀行金沢中央支店 大和ハウス銀行ペソソ支店 定期預金 三井住友信託銀行金沢中央支店 野村信託銀行 金銭信託 三井住友信託銀行金沢中央支店	退職資金給付事業の財産であり、財産及びその運用益を退職資金交付の財源として使用している	202,114,441 41 500,000,000 100,000,000 500,000,000 (1,302,114,482)	
		融資事業積立資産	定期預金 北國銀行本店 金沢信用金庫浅野川支店	融資事業のために積み立てた財産である	30,000,000 30,000,000 (60,000,000)
		長期貸付金		公益目的保有財産である	35,400,000
		退職給付引当資産	普通預金 北國銀行本店	従業員に対する退職金の支払いの財源として使用している	469,200
	その他固定資産	電話加入権 出資金	金沢信用金庫浅野川支店	公益目的保有財産である	30,300 50,000
<b>固定資産合計</b>				<b>1,398,063,982</b>	
<b>資産合計</b>				<b>1,632,099,124</b>	
<b>(流動負債)</b>					
	短期借入金	北國銀行本店		30,000,000	
	1年内返済予定長期借入金	北國銀行本店 金沢信用金庫		3,300,000 2,675,000 (5,975,000)	
	未払金	退職給付金 社会保険料等		206,150,847 117,394 (206,268,241)	
	預り金	社会保険料・源泉所得税等		51,671	
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	212,800	
<b>流動負債合計</b>				<b>242,507,712</b>	
<b>(固定負債)</b>					
	長期借入金	北國銀行本店 金沢信用金庫		9,900,000 12,725,000 (22,625,000)	
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	703,800	
	長期預り金			40,670,200	
	退職資金給付事業準備金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付等に備えたもの	1,302,114,482	
<b>固定負債合計</b>				<b>1,366,113,482</b>	
<b>負債合計</b>				<b>1,608,621,194</b>	
<b>正味財産</b>				<b>23,477,930</b>	